

大学の入学試験は、後期中等教育（高校教育）と高等教育の接点であるという意味で、高校教育関係者からも大学教育関係者からも重大な関心がよせられている。そればかりではなく、我が国のように学歴が重視され、しかも大学入学者がほとんど卒業を約束されているような状況にあっては、大学の入学試験に合格すること自体が青年期の目標であるかのような考え方が社会一般に広がっている。その意味で大学の入学試験は、教育問題であると同時に社会問題でもある。

入学試験の改善のために、各大学は従来からそれぞれ努力を重ねてきたが、その成果は必ずしも十分ではなかった。入学試験の改善の試みが所期の成果をもたらさなかった理由の一つは、基礎的資料が不十分であったということである。そこで、各国立大学においては、入学者選抜方法の改善に関する研究委員会を設けて研究の推進及び関係資料の収集蓄積を図ることにしたのである。

後に掲げる沿革に示されているとおり、昭和42年度から研究委員会が設置され始め、年とともに設置大学が増加して遂にはすべての国立大学に研究委員会が設けられるに至った。また昭和46年からは、各研究委員会間の連絡のために国立大学入学者選抜方法研究委員会設置大学連絡協議会が開催され、これと並行して各研究委員会の研究調査の概要を網羅した報告書が発行されるようになった。

昭和54年に至って、国立大学入学者選抜研究連絡協議会（「入研協」という。）を設立する機運が高まり、その設立準備委員会が設けられ、文部省大学課（課長滝沢博三氏）、国立大学協会第2常置委員会（委員長斉藤進六東京工業大学長）及び大学入試センター（所長加藤陸奥雄氏）の理解と支持を得て、翌55年6月に入研協が設立された。（職名はいずれも当時。）

入研協の主要な事業には、総会及び研究発表会の開催と研究報告書、入研協ニュースの発行、地区協議会の開催等がある。そのうち、入研協ニュースは、会員以外の関係者にも配布されており、また研究発表会の一部が一般公開の形式で行われているが、その他の入研協の活動は非公開であるために関係者以外にはあまりよく知られていない。

これを非公開としている理由は、入学試験に関する研究において取扱われている基本データのうちには、受験生等のプライバシーに係るものが多いこと、当該大学の入学試験の実態に関する分析が、受験対策的に利用され、公正な選抜が妨げられるおそれがあることなどである。

しかし、大学の入学試験の改善は、一部の関係者の努力によるだけでは十分な成果が期待できない。改善のためには、入学試験に関する研究を例えば一定期間を経過したのちとか、支障のない形にするとかして公表し、多くの人々が入学試験に関する問題点の認識を深めることができ

るようにする必要がある。そこで、入研協としても、その構成員である各大学の研究委員会及び大学入試センター 研究部の研究成果をまとめた研究報告書の第1号（昭和56年発行）から第3号（昭和58年発行）までの内容を要約した「大学入試研究の動向」を発行することとしたものである。

本書は、国立大学の入学試験に関する研究の動向を概観している。ただし、その対象が国立大学の入学試験に限られており、また、紙面の制約や資料の性格上必ずしも詳細な記述はなされていないことは御了解願いたい。

なお、入研協の設立準備委員及び旧幹事（現役員と重複する者を除く。）の氏名を掲げ、その貢献に謝意を表する次第である。（敬称略）

設立準備委員：下沢 隆（埼玉大学）

小林啓美（東京工業大学）

幹事：山元周行（北海道大学）

梅沢利二（北見工業大学）

山本隆男（弘前大学）

高野文彦（筑波大学）

芝 祐順（東京大学）

安倍北夫（東京外国語大学）

松坂和夫（一橋大学）

板倉寿郎（お茶の水女子大学）

尾島昭次（岐阜大学）

外狩善男（愛知教育大学）

田中正吾（大阪大学）

長谷 晃（広島大学）

井上 宏（香川大学）

成瀬悟策（九州大学）